

平成25年

第1回市議会定例会 議案第16号

平成24年度 函館市一般会計補正予算（第6号）

平成24年度函館市の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ770,670千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ126,584,026千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 既定の継続費の変更は、「第2表継続費補正」による。

（繰越明許費）

第3条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第4条 既定の債務負担行為の変更は、「第4表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第5条 既定の地方債の変更は、「第5表地方債補正」による。

平成25年2月28日提出

函館市長 工藤 壽 樹

第1表 歳入歳出予算補正

		歳 入		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1市 税		千円 31,455,000	千円 157,000	千円 31,612,000
	1市 民 税	13,427,973	181,516	13,609,489
	2固 定 資 産 税	12,535,983	△ 19,683	12,516,300
	3軽 自 動 車 税	428,469	△ 2,870	425,599
	8都 市 計 画 税	2,412,413	△ 1,963	2,410,450
2地 方 譲 与 税		817,500	103,725	921,225
	3航 空 機 燃 料 税 譲 与	27,700	103,725	131,425
11地 方 交 付 税		35,847,000	△ 162,787	35,684,213
	1地 方 交 付 税	35,847,000	△ 162,787	35,684,213
15国 庫 支 出 金		25,540,869	725,374	26,266,243
	1国 庫 負 担 金	23,338,665	256,718	23,595,383
	2国 庫 補 助 金	2,022,095	468,656	2,490,751
16道 支 出 金		5,089,340	165,854	5,255,194
	1道 負 担 金	3,367,797	110,769	3,478,566
	2道 補 助 金	1,337,794	55,085	1,392,879
17財 産 収 入		557,436	18,571	576,007
	1財 産 運 用 収 入	157,788	19,771	177,559
	2財 産 売 払 収 入	399,648	△ 1,200	398,448
18寄 付 金		487,195	13,550	500,745
	1寄 付 金	487,195	13,550	500,745
19繰 入 金		2,613,473	△ 73,716	2,539,757

款	項	既定額	補正額	計
	1繰入金	2,613,473 <sup>千円</sup>	△73,716 <sup>千円</sup>	2,539,757 <sup>千円</sup>
21諸収入		7,681,261	△2,563,741	5,117,520
	3貸付収入	6,984,665	△2,612,600	4,372,065
	5雑入	672,914	48,859	721,773
22市債		8,880,900	845,500	9,726,400
	1市債	8,880,900	845,500	9,726,400
補正されなかった款に係る額		8,384,722		8,384,722
歳入合計		127,354,696	△770,670	126,584,026

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 5,058,506	千円 △ 83,772	千円 4,974,734
	1 総務管理費	4,506,016	△ 79,870	4,426,146
	7 国際交流資金費	14,924	△ 3,902	11,022
3 民 生 費		47,259,733	579,145	47,838,878
	1 社会福祉費	8,411,809	429,979	8,841,788
	2 児童福祉費	10,684,839	7,112	10,691,951
	3 生活保護費	21,758,512	66,822	21,825,334
	5 社会福祉施設 整備資金費	6,500	2,805	9,305
	6 在宅福祉 ふれあい資金費	36,181	1,579	37,760
	7 国民健康保険費	2,756,000	17,858	2,773,858
	8 介護保険費	3,595,142	52,990	3,648,132
4 衛 生 費		8,270,958	△ 4,076	8,266,882
	2 清 掃 費	2,654,920		2,654,920
	4 後期高齢者 医療費	4,078,147	△ 4,076	4,074,071
6 農 林 水 産 費		700,422	△ 23,992	676,430
	1 農 林 費	211,411	△ 5,194	206,217
	2 水 産 費	331,308	△ 17,842	313,466
	3 地方卸売市場費	157,703	△ 956	156,747
7 商 工 費		8,193,292	△ 2,611,407	5,581,885
	1 商 工 費	7,893,292	△ 2,611,407	5,281,885
8 土 木 費		9,685,810	491,373	10,177,183
	2 道路橋梁費	3,193,668	376,700	3,570,368

款	項	既定額	補正額	計
	3 河川費	364,729	△ 3,028	361,701
	4 都市計画費	2,396,685	15,133	2,411,818
	6 住宅費	1,109,549	71,400	1,180,949
	7 空港費	64,681	△ 1,787	62,894
	8 西部地区歴史的町並み資金費	37,740	1,432	39,172
	9 下水道費	63,000	△ 8,272	54,728
	10 港湾費	2,400,005	39,795	2,439,800
9 消防費		965,513	△ 16,875	948,638
	1 消防費	965,513	△ 16,875	948,638
10 教育費		6,472,609	819,876	7,292,485
	2 小学校費	1,488,582	64,044	1,552,626
	4 義務教育施設整備費	296,600	755,793	1,052,393
	7 社会教育費	2,478,045	△ 10,812	2,467,233
	10 育英費	2,160	10,001	12,161
	11 青少年芸術教育奨励費	2,809	226	3,035
	12 スポーツ振興資金費	2,761	624	3,385
12 諸支出金		5,013,208	533,722	5,546,930
	1 公営企業費	4,892,176	△ 5,392	4,886,784
	2 基金費	121,032	539,114	660,146
13 職員費		19,901,644	△ 173,414	19,728,230
	1 職員費	19,901,644	△ 173,414	19,728,230
14 予備費		585,453	△ 281,250	304,203

款	項	既定額	補正額	計
	1 予 備 費	585,453 <sup>千円</sup>	△ 281,250 <sup>千円</sup>	304,203 <sup>千円</sup>
補正されなかった款に係る額		15,247,548		15,247,548
歳 出 合 計		127,354,696	△ 770,670	126,584,026

第2表 継続費補正

(変更)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	国際水産・海洋総合 研究センター整備事 業	4,133,600	平成24年度	427,500	4,108,705	平成24年度	413,460
				平成25年度	3,706,100		平成25年度	3,695,245

第3表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
3民生費	8介護保険費	地域密着型サービス拠点整備費等補助金	千円 39,769
6農林水産費	1農林費	経営体育成基盤整備金 事業費負担金	355
8土木費	2道路橋梁費	市道鍛冶1-18号線 道路整備事業	14,109
8土木費	2道路橋梁費	市道瀬田来7号線 道路整備事業	80,000
8土木費	2道路橋梁費	道路施設点検事業	10,000
8土木費	4都市計画費	都市計画道路3・4・66 日吉中央通街路整備事業	220,000
8土木費	4都市計画費	都市公園長寿命化対策 整備事業	40,000
8土木費	6住宅費	市営住宅外壁等改修事業 (旭岡団地1-6号棟、1-7号棟)	71,400
10教育費	2小学校費	高丘小学校トイレ改修事業	69,420
10教育費	4義務教育 施設整備費	校舎等耐震改修事業 〔青柳小学校〕 〔深堀小学校〕 〔亀田小学校〕 〔西中学校〕	817,913
10教育費	7社会教育費	史跡垣ノ島遺跡整備事業	35,500

第4表 債務負担行為補正

(変更)

事 項	補 正 前	補 正 後
	限 度 額	限 度 額
埋立処分場維持管理 業務委託料	千円 77,511	千円 61,740
学校給食調理業務委託料 (あさひ小学校)	20,957	17,010

第5表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
国際水産・海洋総合 研究センター整備事業費	427,500 <sup>千円</sup>	392,700 <sup>千円</sup>
過疎地域自立促進特別事業費	189,500	183,800
経営体育成基盤整備事業費	800	200
治山事業費	22,500	19,400
沿岸漁業構造改善対策事業費	18,600	18,000
水産基盤整備事業費	30,800	21,500
漁港環境整備事業費	3,600	2,400
道路整備事業費	1,693,400	1,720,000
河川改修事業費	129,800	128,300
都市計画事業費	456,400	450,900
公園整備事業費	64,700	82,700
公営住宅建設事業費	43,100	78,600
空港整備事業費負担金	36,700	38,200
排水路整備事業費	63,000	54,600
消防施設整備事業費	500,400	490,000
小中学校校舎等改修事業費	63,200	95,600
義務教育施設整備事業費	29,500	509,500
文化財整備事業費	77,100	75,100
臨時財政対策債	4,718,300	5,052,900

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 税	31,455,000	157,000	31,612,000			別紙20ページのとおり
1 市 民 税	13,427,973	181,516	13,609,489			
1 個 人	10,959,202	147,294	11,106,496	現年課税分	126,421	
				滞納繰越分	20,873	
2 法 人	2,468,771	34,222	2,502,993	現年課税分	36,985	
				滞納繰越分	△ 2,763	
2 固 定 資 産 税	12,535,983	△ 19,683	12,516,300			
1 固 定 資 産 税	12,354,981	△ 19,683	12,335,298	現年課税分	△ 28,863	
				滞納繰越分	9,180	
3 軽 自 動 車 税	428,469	△ 2,870	425,599			
1 軽 自 動 車 税	428,469	△ 2,870	425,599	現年課税分	△ 2,616	
				滞納繰越分	△ 254	
8 都 市 計 画 税	2,412,413	△ 1,963	2,410,450			
1 都 市 計 画 税	2,412,413	△ 1,963	2,410,450	現年課税分	△ 3,732	
				滞納繰越分	1,769	
2 地 方 譲 与 税	817,500	103,725	921,225			
3 航 空 機 燃 料 譲 与 税	27,700	103,725	131,425			
1 航 空 機 燃 料 譲 与 税	27,700	103,725	131,425	航空機燃料譲与税	103,725	

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額						
11 地 方 交 付 税	千円 35,847,000	千円 △ 162,787	千円 35,684,213		千円	千円					
1 地 方 交 付 税	35,847,000	△ 162,787	35,684,213								
1 地 方 交 付 税	35,847,000	△ 162,787	35,684,213	地 方 交 付 税	△ 162,787	普通交付税減 △ 162,787					
15 国 庫 支 出 金	25,540,869	725,374	26,266,243								
1 国 庫 負 担 金	23,338,665	256,718	23,595,383								
1 民 生 費 負 担 金	23,215,525	256,718	23,472,243	中国帰国者等生活 支援給付金負担金	4,388	扶 助 費	負担対象額増	5,850千円	負担率	4分の3	4,388
				障 害 福 祉 サービス費負担金	167,830	扶 助 費	負担対象額増	335,651千円	負担率	2分の1	167,830
				障害者自立支援 医療費負担金	16,643	扶 助 費	負担対象額増	33,286千円	負担率	2分の1	16,643
				障害者補装具 給付費負担金	5,957	扶 助 費	負担対象額増	11,915千円	負担率	2分の1	5,957
				障 害 児 通 所 給付費負担金	16,445	扶 助 費	負担対象額増	32,889千円	負担率	2分の1	16,445
				児童福祉費負担金	25,627	私立保育所	負担対象額増	36,267千円	負担率	2分の1	18,133
						私立認定保育所	負担対象額増	2,004千円	負担率	2分の1	1,002
						私立母子生活支援施設	負担対象額増	11,578千円	負担率	2分の1	5,789
						小規模分園型母子生活支援施設	負担対象額増	1,406千円	負担率	2分の1	703
				子ども手当負担金	△ 2,074,387	(既定の説明を、次のとおり改める。)					
		3歳未満 被用者	負担対象額	104,940千円	負担率	15分の13、 10分の10	90,978				
		3歳未満 非被用者	負担対象額	36,990千円	負担率	9分の5	20,550				
		小学校修了前 第1子、第2子	負担対象額	313,000千円	負担率	6分の4、 39分の29、10分の10	208,908				
		小学校修了前 第3子以降	負担対象額	55,355千円	負担率	39分の19、 9分の5	30,733				
		中 学 生	負担対象額	121,300千円	負担率	10分の10	121,300				
児童手当負担金	2,052,980	(既定の説明を、次のとおり改める。)									
		3歳未満 被用者	負担対象額	511,190千円	負担率	6分の4、 45分の37	419,650				
		3歳未満 非被用者	負担対象額	185,340千円	負担率	6分の4	123,560				

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						小学校修了前 第1子、第2子 負担対象額 1,420,245千円 負担率 6分の4 946,831 小学校修了前 第3子以降 負担対象額 260,830千円 負担率 6分の4 173,886 中 学 生 負担対象額 583,730千円 負担率 6分の4 389,153
				生活保護費負担金	40,355	扶 助 費 負担対象額増 53,806千円 負担率 4分の3 40,355
				国民健康保険 基盤安定等負担金	880	保険基盤安定支援分 負担対象額増 1,761千円 負担率 2分の1 880
2 国 庫 補 助 金	2,022,095	468,656	2,490,751			
(第1目民生費補助金を第2目とし、次の1目を加え、以下順次目番号を繰り下げる。)						
1 総 務 費 補 助 金		1,500	1,500	津波対策推進 事業費補助金	1,500	津波対策推進事業 補助対象額 3,000千円 補助率 2分の1 1,500
2 民 生 費 補 助 金	319,385	15,194	334,579	障害者地域生活 支援事業費補助金	5,194	補助対象額増 10,388千円 補助率 2分の1 5,194
				地域密着型サービス 拠点整備費等補助金	10,000	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業 補助対象額増 10,000千円 補助率 10分の10 10,000
4 土 木 費 補 助 金	1,002,741	81,732	1,084,473	地方道路整備費 補 助 金	36,420	社会資本整備総合交付金増 36,420
				河川改修費補助金	△ 200	石 川 補助対象額増 1,500千円 補助率 3分の1 500 小 田 島 川 補助対象額減 △ 2,100千円 補助率 3分の1 △ 700
				都市公園安全・安心 対策整備費補助金	19,000	都市公園バリアフリー化整備事業 補助対象額減 △ 4,200千円 補助率 2分の1 △ 2,100 都市公園長寿命化対策整備事業 補助対象額増 42,200千円 補助率 2分の1 21,100
				公営住宅改善費 補 助 金	28,705	外壁等改修事業(旭岡団地) 補助対象額 63,790千円 補助率 100分の45 28,705
				空 港 周 辺 住 宅 騒音防止事業費 補 助 金	△ 2,193	(既定の説明を、次のとおり改める。) 住宅騒音防止 暖房機取替工事(未実施) 28台 2,664 住宅騒音防止 暖房機再更新工事 97台 9,323
6 教 育 費 補 助 金	565,916	370,230	936,146	公立学校建物大規模 改造事業費補助金	35,214	小 学 校 2校 補助対象額 87,354千円 補助率 3分の1 29,118 中 学 校 1校 補助対象額 18,288千円 補助率 3分の1 6,096
				住 宅 ・ 建 築 物 耐震改修等事業費 補 助 金	340,422	(既定の説明を、次のとおり改める。) 小 学 校 22校 補助対象額 551,280千円 補助率 3分の1、 2分の1、3分の2 346,871 中 学 校 10校 補助対象額 117,675千円 補助率 3分の1、 2分の1、3分の2 68,749

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	文化財整備費補助金	千円 △ 5,406	特別史跡五稜郭跡環境整備事業 補助対象額減 △ 9,000千円 補助率 2分の1 伝統的建造物群保存地区保存事業 補助対象額減 △ 1,812千円 補助率 2分の1 △ 4,500 △ 906
16 道 支 出 金	5,089,340	165,854	5,255,194			
1 道 負 担 金	3,367,797	110,769	3,478,566			
1 民 生 費 負 担 金	2,839,263	110,769	2,950,032	障 害 福 祉 サービス費負担金	83,919	扶 助 費 負担対象額増 335,651千円 負担率 4分の1 83,919
				障害者自立支援 医療費負担金	8,321	扶 助 費 負担対象額増 33,286千円 負担率 4分の1 8,321
				障害者補装具 給付費負担金	2,978	扶 助 費 負担対象額増 11,915千円 負担率 4分の1 2,978
				障 害 児 通 所 給付費負担金	8,223	扶 助 費 負担対象額増 32,889千円 負担率 4分の1 8,223
				子ども手当負担金	△ 467,278	(既定の説明を、次のとおり改める。) 3歳未満 被用者 負担対象額 104,715千円 負担率 15分の1 6,981 3歳未満 非被用者 負担対象額 36,990千円 負担率 9分の2 8,220 小学校修了前 第1子、第2子 負担対象額 312,430千円 負担率 39分の5、 6分の1 52,046 小学校修了前 第3子以降 負担対象額 55,355千円 負担率 9分の2、 39分の10 12,311
				児童手当負担金	454,027	(既定の説明を、次のとおり改める。) 3歳未満 被用者 負担対象額 511,190千円 負担率 45分の4、 6分の1 45,770 3歳未満 非被用者 負担対象額 185,340千円 負担率 6分の1 30,890 小学校修了前 第1子、第2子 負担対象額 1,420,245千円 負担率 6分の1 236,707 小学校修了前 第3子以降 負担対象額 260,830千円 負担率 6分の1 43,472 中 学 生 負担対象額 583,730千円 負担率 6分の1 97,288
				国民健康保険 基盤安定等負担金	20,579	保険基盤安定軽減分 負担対象額増 26,852千円 負担率 4分の3 20,139 保険基盤安定支援分 負担対象額増 1,761千円 負担率 4分の1 440
2 道 補 助 金	1,337,794	55,085	1,392,879			
1 総 務 費 補 助 金	7,756	20,700	28,456	国際水産・海洋 総合研究センター 整備費補助金	20,700	国際水産・海洋総合研究センター整備事業 20,700
2 民 生 費 補 助 金	837,813	44,437	882,250	障害者地域生活 支援事業費補助金	2,597	補助対象額増 10,388千円 補助率 4分の1 2,597

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				地域密着型サービス拠点整備費等補助金	41,840	認知症対応型共同生活介護整備事業 補助対象額増 41,840千円 補助率 10分の10 41,840
5 農林水産費補助金	45,769	△ 5,208	40,561	経営体育成基盤整備事業費補助金	△ 540	(既定の基盤整備事業(三軒家地区)の説明を、次のとおり改める。) 基盤整備事業(三軒家地区) 補助対象額 736千円 補助率 2分の1以内 360
				治山事業費補助金	△ 1,031	瀬田来町269 補助対象額減 △ 2,745千円 補助率 2分の1 △ 1,373 日浦町245 補助対象額増 685千円 補助率 2分の1 342
				沿岸漁業構造改善事業費補助金	△ 900	(既定の説明を、次のとおり改める。) 漁業用流通施設整備事業(函館地区) 補助対象額 9,400千円 補助率 2分の1以内 4,100
				強化定置網導入事業費補助金	△ 1,626	(既定の説明を、次のとおり改める。) 強化定置網導入事業 補助対象額 4,414千円 補助率 2分の1以内 2,000
				漁港環境整備事業費補助金	△ 1,111	函館湯川漁港交流広場 補助対象額減 △ 2,221千円 補助率 2分の1 △ 1,111
6 土木費補助金	107,463	△ 744	106,719	河川改修費補助金	△ 200	石川 補助対象額増 1,500千円 補助率 3分の1 500 小田島川 補助対象額減 △ 2,100千円 補助率 3分の1 △ 700
				空港周辺住宅騒音防止事業費補助金	△ 544	(既定の説明を、次のとおり改める。) 住宅騒音防止 暖房機取替工事(未実施) 28台 498 住宅騒音防止 暖房機再更新工事 97台 1,977
8 教育費補助金	11,755	△ 4,100	7,655	文化財整備費補助金	△ 4,100	(既定の説明を、次のとおり改める。) 特別史跡五稜郭跡環境整備事業 2,500 伝統的建造物群保存地区保存事業 3,400
17 財産収入	557,436	18,571	576,007			
1 財産運用収入	157,788	19,771	177,559			
2 投資及び出資金収入	6,236	20,000	26,236	払戻金	20,000	財団法人函館市住宅都市施設公社払戻金 20,000
3 積立基金運用収入	38,996	△ 229	38,767	積立基金運用収入	△ 229	国際交流基金運用収入減 △ 104 社会福祉施設整備基金運用収入減 △ 81 在宅福祉ふれあい基金運用収入減 △ 195 観光振興基金運用収入 179 西部地区歴史的町並み基金運用収入減 △ 233 育英基金運用収入減 △ 33 青少年芸術教育奨励基金運用収入減 △ 38 スポーツ振興基金運用収入減 △ 43 減債基金運用収入増 319

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 財 産 売 払 収 入	千円 399,648	千円 △ 1,200	千円 398,448		千円	
2 物 品 売 払 収 入	5,356	△ 1,200	4,156	物 品 売 払 収 入	△ 1,200	(既定の工事発生物件売払(河川事業)の説明を、削除する。)
18 寄 付 金	487,195	13,550	500,745			
1 寄 付 金	487,195	13,550	500,745			
1 一 般 寄 付 金	2	1,390	1,392	一 般 寄 付 金	1,390	一 般 分 増 ふるさと納税分増 182 1,208
2 指 定 寄 付 金	487,193	12,160	499,353	指 定 寄 付 金	12,160	市制施行90周年記念関係経費分 100 社会福祉施設整備基金分 1,750 在宅福祉ふれあい基金分 263 西部地区歴史的町並み基金分 291 高規格救急自動車購入費分減 △ 324 育 英 基 金 分 10,000 青少年芸術教育奨励基金分 80
19 繰 入 金	2,613,473	△ 73,716	2,539,757			
1 繰 入 金	2,613,473	△ 73,716	2,539,757			
2 公 共 施 設 整 備 等 基 金 繰 入 金	500,000	△ 70,000	430,000	公 共 施 設 整 備 等 基 金 繰 入 金	△ 70,000	公共施設整備等基金繰入金減 △ 70,000 (既定の説明を、次のとおり改める。) 汐首東会館改修費分 5,000 総合福祉センター整備費分 25,500 戸井デイサービスセンター整備費分 2,100 火葬炉整備費分 14,600 日乃出いこいの家整備費分 5,000 焼却施設整備費分 52,600 リサイクルセンター施設整備費分 66,400 し尿処理施設維持補修調査費分 3,300 観光資源施設整備費分 1,800 公園等整備費分(昭和公園分) 2,200 市営住宅エレベーター改修事業費分(美原1丁目団地ほか2団地分) 28,500 市営住宅共同浴場設置事業費分(五稜郭改良団地分) 14,800 小中学校給食調理場環境改善事業費分(あさひ小学校ほか35校分) 27,400 小中学校校舎等維持補修費分(湯川小学校ほか4校分) 22,900

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	屋内運動場暖房設備整備費分（港中学校分） 3,300 校舎等耐震診断調査費分（中部小学校ほか26校分） 99,000 校舎等耐震改修事業費分（深堀小学校ほか3校分） 8,100 社会教育施設整備費分（青年センター、芸術ホール、四稜部分） 17,300 体育施設整備費分（千代台公園野球場、千代台公園陸上競技場、市民プール分） 24,200 函館アリーナ整備事業費分 6,000
4 国際交流基金繰入金	14,589	△ 4,339	10,250	国際交流基金繰入金	△ 4,339	国際交流基金繰入金減 △ 4,339
5 社会福祉施設整備基金繰入金	6,179	81	6,260	社会福祉施設整備基金繰入金	81	社会福祉施設整備基金繰入金増 81
6 在宅福祉ふれあい基金繰入金	35,231	195	35,426	在宅福祉ふれあい基金繰入金	195	在宅福祉ふれあい基金繰入金増 （在宅福祉ふれあい事業費補助金分 195） 195
7 西部地区歴史的町並み基金繰入金	37,439	233	37,672	西部地区歴史的町並み基金繰入金	233	西部地区歴史的町並み基金繰入金増 （指定建造物等維持管理費補助金分 233） 233
8 育英基金繰入金	2,031	33	2,064	育英基金繰入金	33	育英基金繰入金増 33
9 青少年芸術教育奨励基金繰入金	2,659	38	2,697	青少年芸術教育奨励基金繰入金	38	青少年芸術教育奨励基金繰入金増 38
10 スポーツ振興基金繰入金	2,593	43	2,636	スポーツ振興基金繰入金	43	スポーツ振興基金繰入金増 （スポーツ賞表彰経費分 43） 43
21 諸 収 入	7,681,261	△ 2,563,741	5,117,520			
3 貸 付 収 入	6,984,665	△ 2,612,600	4,372,065			
1 貸 付 金 収 入	6,984,665	△ 2,612,600	4,372,065	貸付元金収入	△ 2,612,600	中小企業金融対策一般事業貸付金返還金減 △ 1,825,620 中小企業金融対策特定事業貸付金返還金減 △ 738,120 中小企業金融対策特別緊急貸付金返還金減 △ 48,860
5 雑 入	672,914	48,859	721,773			
3 雑 入	431,188	48,859	480,047	函館圏公立大学 広域連合負担金 前年度精算金	3,935	
				再生利用品 売却収入	38,101	
				再商品化合理化 抛出金収入	6,823	
22 市 債	8,880,900	845,500	9,726,400			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 債	8,880,900	845,500	9,726,400			
1 総 務 債	483,700	△ 34,800	448,900	国際水産・海洋 総合研究センター 整備事業債	△ 34,800	
3 農 林 水 産 債	162,400	△ 15,600	146,800	過疎地域自立促進 特別事業債	△ 800	水産振興費分減
				経営体育成基盤 整備事業債	△ 600	
				治山事業債	△ 3,100	
				沿岸漁業構造改善 対策事業債	△ 600	
				水産基盤整備事業債	△ 9,300	漁港整備費分減
				漁港環境整備事業債	△ 1,200	
5 土 木 債	2,574,500	61,300	2,635,800	道路整備事業債	26,600	道路橋梁新設改良費分増
				河川改修事業債	△ 1,500	
				都市計画事業債	△ 5,500	
				公園整備事業債	18,000	
				過疎地域自立促進 特別事業債	△ 4,900	
				公営住宅建設事業債	35,500	
				空港整備事業債	1,500	
				排水路整備事業債	△ 8,400	
6 消 防 債	500,400	△ 10,400	490,000	消防施設整備事業債	△ 10,400	消防施設費分減
7 教 育 債	261,800	510,400	772,200	小中学校校舎等 改修事業債	32,400	
				義務教育施設 整備事業債	480,000	

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	文化財整備事業債	千円 △ 2,000	千円
11 臨時財政対策債	4,718,300	334,600	5,052,900	臨時財政対策債	334,600	
補正されなかった 款に係る額	8,384,722		8,384,722			
歳 入 合 計	127,354,696	△ 770,670	126,584,026			

(別紙)

既定の市税の内訳を、次のとおり改める。

## 市 税 の 内 訳

説				明									
税		目		課 税 標 準	税 率	調 定 額	収入率	収 入 額					
市	人	現 年	普通徴収	均等割	43,932人	3,000円	131,796 <sup>千円</sup>	%	<sup>千円</sup>				
				所得割	課税総所得金額 59,290,366千円		6/100	3,364,348					
				小計			3,496,144	90.9	3,177,856				
		課 税 分	特別徴収	均等割	74,756人	3,000円	224,268						
				所得割	課税総所得金額 123,981,469千円		6/100	7,430,113					
				小計			7,654,381	99.8	7,642,134				
		過年度						36,000	66.0	23,760			
		計						11,186,525	96.9	10,843,750			
		滞納繰越分						1,368,467	19.2	262,746			
		個人計						12,554,992	88.5	11,106,496			
民	人	現 年 課 税 分	現 年	均等割	5,075事業所 38事業所 1,132事業所 104事業所 280事業所 32事業所 388事業所 11事業所 30事業所	60,000円 144,000円 156,000円 180,000円 192,000円 480,000円 492,000円 2,100,000円 3,600,000円	889,128	98.0	871,345				
				法人税割	法人税額 10,671,048千円		14.7/100	1,568,644	99.9	1,567,075			
				小計			2,457,772	99.2	2,438,420				
				過年度						60,000	90.0	54,000	
				計						2,517,772	99.0	2,492,420	
				滞納繰越分						62,932	16.8	10,573	
				法人計						2,580,704	97.0	2,502,993	
				合 計	現年課税分						13,704,297	97.3	13,336,170
					滞納繰越分						1,431,399	19.1	273,319
					合計						15,135,696	89.9	13,609,489

説				明								
税		目		課 税 標 準	税 率	調 定 額	収入率	収 入 額				
固 定 資 産 税	固 定 資 産	現 年 課 税 分	市 評 価 分 配 分	土地	価格 287,350,000千円	1.4/100	3,997,400 <sup>千円</sup>	96.7 <sup>%</sup>	3,865,486 <sup>千円</sup>			
				家屋	価格 507,292,532千円	1.4/100	6,897,835	96.7	6,670,016			
				償却資産	価格 74,782,552千円	1.4/100	1,041,597	99.8	1,039,514			
				小計			11,936,832	97.0	11,575,016			
				配 分	北海道	価格 11,802,815千円	1.4/100	165,239	100	165,239		
					総務省	価格 27,616,095千円	1.4/100	386,620	100	386,620		
					小計			551,859	100	551,859		
				計						12,488,691	97.1	12,126,875
				滞納繰越分						1,116,955	18.7	208,423
				固定資産税計						13,605,646	90.7	12,335,298
国有資産等所在市町村交付金(現)				算定標準額 12,928,841千円	1.4/100	181,002	100	181,002				
税 合 計	現年課税分						12,669,693	97.1	12,307,877			
	滞納繰越分						1,116,955	18.7	208,423			
	合計						13,786,648	90.8	12,516,300			

		説		明					
税		目		課 税 標 準	税 率	調 定 額	収 入 額		
軽自動車税	現	原動機付自転車	排気量50cc以下	二輪	2,908 台	1,100 円	3,199		
			排気量90cc以下	三輪	103 台	2,700 円	278		
			排気量90ccを超過するもの	上	382 台	1,300 円	497		
			小計		415 台	1,700 円	706		
			二輪				4,680		
			三輪						
	年	課	軽自動車及び小型特殊自動車	乗用	営業用	4 台	6,200 円	25	
				乗用	自家用	44,976 台	7,900 円	355,310	
				貨物	営業用	483 台	3,400 円	1,642	
					自家用	11,316 台	4,400 円	49,790	
				雪上車		2 台	2,600 円	5	
				小特殊	農耕用	702 台	1,700 円	1,193	
					その他	748 台	5,100 円	3,815	
				小計				416,146	
				二輪の小型自動車		2,020 台	4,400 円	8,888	
				計				429,714	96.9
	滞納繰越分				37,729	24.4	9,206		
	合計				467,443	91.0	425,599		
	たばこ税(現)		518,634 千本 売渡本数 29,425 千本	4,618円/ 1,000本 2,190円/ 1,000本	2,459,496	100	2,459,496		
	鉱産税(現)				1	100	1		

		説		明			
税		目		課 税 標 準	税 率	調 定 額	収 入 額
特別土地保有税(現)						1	100
入湯税(現)		入湯客		1,258,744 人 26,453 人	150 円 70 円	190,664	100
都市計画税	現年課税分	土地	価格 358,800,000千円	0.3/100	1,069,500	96.7	1,034,207
		家屋	価格 461,936,253千円	0.3/100	1,374,780	96.7	1,329,412
		計			2,444,280	96.7	2,363,619
	滞納繰越分				250,971	18.7	46,831
合計					2,695,251	89.4	2,410,450
市税合計	現年課税分				31,898,146	97.4	31,074,221
	滞納繰越分				2,837,054	19.0	537,779
	合計				34,735,200	91.0	31,612,000

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
2 総 務 費	5,058,506	△ 83,772	4,974,734	22,200	△ 34,800	△ 4,343	△ 66,829			
1 総 務 管 理 費	4,506,016	△ 79,870	4,426,146	22,200	△ 34,800	100	△ 67,370			
1 一 般 管 理 費	295,187		295,187	1,500		100	△ 1,600			
13 企 画 費	620,154	△ 10,653	609,501	20,700	△ 34,800		3,447	13委 託 料	△ 12,621	国際水産・海洋都市構想推進費減 △ 14,040 国際水産・海洋総合研究センター 整備事業費減 △ 14,040 (既定の説明を、次のとおり改める。) 国際水産・海洋総合研究センター 新築工事 継続年度 平成24～25年度 施行事業費総額 4,108,705千円 (鉄筋コンクリート造2階建 (一部4階建) 7,543㎡、 海洋調査研究施設、その他)
								15工 事 請 負 費	△ 1,419	
								19負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3,387	交通体系整備促進費増 3,387 バス生活路線維持費補助金増 3,387
14 公 立 大 学 費	1,943,978	△ 69,217	1,874,761				△ 69,217	19負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	△ 69,217	函館圏公立大学広域連合負担金減 △ 69,217 運 営 費 分 減 △ 69,217
7 国 際 交 流 資 金 費	14,924	△ 3,902	11,022			△ 4,443	541			
1 国 際 交 流 促 進 費	14,924	△ 4,443	10,481			△ 4,443		19負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	△ 4,443	国際交流事業活動補助金減 △ 4,443
2 国 際 交 流 基 金 積 立 金		541	541				541	25積 立 金	541	国際交流基金積立金 (前年度剰余金分) 541
3 民 生 費	47,259,733	579,145	47,838,878	427,118		2,013	150,014			
1 社 会 福 祉 費	8,411,809	429,979	8,841,788	322,495			107,484			
1 社 会 福 祉 総 務 費	1,002,150	5,850	1,008,000	4,388			1,462	20扶 助 費	5,850	中国帰国者等生活支援事業費増 5,850 中国帰国者等生活支援給付金増 5,850
4 障 害 者 福 祉 費	5,078,089	424,129	5,502,218	318,107			106,022	20扶 助 費	424,129	障害者自立支援給付費増 380,852 障害福祉サービス費増 335,651 障害者自立支援医療費増 33,286 障害者補装具費増 11,915

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									障害者地域生活支援事業費増 10,388 障害児支援給付費増 32,889 障害児通所給付費増 32,889	
2 児 童 福 祉 費	10,684,839	7,112	10,691,951	△ 9,031			16,143			
2 児 童 措 置 費	9,123,872	7,112	9,130,984	△ 9,031			16,143	13委 託 料 55,022 20扶 助 費 △ 47,910	保育所委託料増 41,946 私立保育所増 39,911 私立認定保育所増 2,035 母子生活支援施設委託料増 13,076 私立母子生活支援施設増 11,634 小規模分園型母子生活支援施設増 1,442 子ども手当減 延274,596人減 △ 3,008,945 児童手当増 延268,718人増 2,961,035	
3 生 活 保 護 費	21,758,512	66,822	21,825,334	40,355			26,467			
2 扶 助 費	21,662,850	66,822	21,729,672	40,355			26,467	20扶 助 費 66,822	(既定の説明を、次のとおり改める。) 生活保護費 21,729,672 生活扶助居宅 7,809,029 延 153,351人 1人平均 50,923円 生活扶助施設 101,260 延 2,452人 1人平均 41,297円 住宅扶助一般 2,604,885 延 93,937件 1件平均 27,730円 住宅扶助補修等 4,019 延 49件 1件平均 82,020円 教育扶助学用品 95,254 延 13,459人 1人平均 7,077円 教育扶助給食 52,836 延 11,205人 1人平均 4,715円 教育扶助準教材 4,066 延 1,115人 1人平均 3,647円 介護扶助 351,767 延 35,507件 1件平均 9,907円 医療扶助入院 5,335,616 延 10,574件 1件平均 504,598円 医療扶助入院外 4,876,125 延 168,627件 1件平均 28,917円	

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									出 産 扶 助 477 延 10件 1件平均 47,700円 生 業 扶 助 81,266 延 12,585件 1件平均 6,457円 葬 祭 扶 助 36,289 延 184件 1件平均 197,223円 冬 季 薪 炭 居 宅 1,618 延 8,833件 1件平均 183円 施 設 事 務 費 375,165 延 2,387人 1人平均 157,170円	
5 社会福祉施設整備資金費	6,500	2,805	9,305			1,750	1,055			
2 社会福祉施設整備基金積立金		2,805	2,805			1,750	1,055	25積立金	2,805	社会福祉施設整備基金積立金 (指定寄付金分 1,750、 前年度剰余金分 1,055)
6 在宅福祉ふれあい資金費	36,181	1,579	37,760			263	1,316			
2 在宅福祉ふれあい基金積立金		1,579	1,579			263	1,316	25積立金	1,579	在宅福祉ふれあい基金積立金 (指定寄付金分 263、 前年度剰余金分 1,316)
7 国民健康保険費	2,756,000	17,858	2,773,858	21,459			△ 3,601			
1 国民健康保険事業特別会計繰出金	2,756,000	17,858	2,773,858	21,459			△ 3,601	28繰出金	17,858	
8 介護保険費	3,595,142	52,990	3,648,132	51,840			1,150			
1 介護保険事業費	274,633	51,840	326,473	51,840				19負担金、補助及び交付金	51,840	地域密着型サービス拠点整備費等補助金増 51,840
2 介護保険事業特別会計繰出金	3,320,509	1,150	3,321,659				1,150	28繰出金	1,150	
4 衛生費	8,270,958	△ 4,076	8,266,882			44,924	△ 49,000			
2 清掃費	2,654,920		2,654,920			44,924	△ 44,924			
2 塵芥処理費	1,834,061		1,834,061			44,924	△ 44,924			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
4 後期高齢者医療費	4,078,147	△ 4,076	4,074,071				△ 4,076			
2 後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	873,423	△ 4,076	869,347				△ 4,076	28繰 出 金	△ 4,076	
6 農 林 水 産 費	700,422	△ 23,992	676,430	△ 5,208	△ 15,600		△ 3,184			
1 農 林 費	211,411	△ 5,194	206,217	△ 1,571	△ 3,700		77			
3 農 業 振 興 費	72,261	△ 1,064	71,197	△ 540	△ 600		76	19負担金、補助 及び交付金	△ 1,064	経営体育成基盤整備事業費減 △ 1,064 整備事業費負担金減 △ 1,064 (既定の説明を、次のとおり改める。) 三軒家地区 ほ場整備事業費 7,360千円の10分の1
5 林 業 振 興 費	104,076	△ 4,130	99,946	△ 1,031	△ 3,100		1	4共 済 費	△ 16	治山事業費減 △ 4,130 (既定の説明を、次のとおり改める。) 汐首町723 法枠工 10.7㎡、測量調査 1式 瀬田来町269 法枠工 364.9㎡、水路工 14.8m、 その他 瀬田来町279 法枠工 43.4㎡、測量調査 1式 日浦町245 網張工 825.0㎡、測量調査 1式、 その他
2 水 産 費	331,308	△ 17,842	313,466	△ 3,637	△ 11,900		△ 2,305			
2 水 産 振 興 費	271,443	△ 6,187	265,256	△ 2,526	△ 1,400		△ 2,261	19負担金、補助 及び交付金	△ 6,187	沿岸漁業構造改善対策費減 △ 2,230 沿岸漁業構造改善対策事業費補助金減 △ 2,230 (既定の説明を、次のとおり改める。) 漁場管理保全事業 19,600 雑海藻駆除(南茅部地区) 漁船施設整備事業 21,115 船揚場補修 1式 (戸井地区・南茅部地区) 漁船上架施設 1式 (楯法華地区)

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									漁業用流通施設整備事業 6,750 <sup>千円</sup> コンパクトクレーン 1基(函館地区) 資源増大・有効利用対策事業 46,808 ウニ種苗放流 1,534,790個 (函館地区・南茅部地区) アワビ種苗放流 190,000個 (函館地区・戸井地区) ウニ種苗深浅移殖 3,300,000個 (函館地区・戸井地区・恵山地区・ 榎法華地区) 強化定置網導入事業費減 Δ 1,626 (既定の説明を、次のとおり改める。) 強化定置網導入事業費補助金 強化定置網 4ヶ統 漁業近代化資金利子補給費減 Δ 2,331	
4 漁 港 整 備 費	32,134	Δ 11,655	20,479	Δ 1,111	Δ 10,500		Δ 44	7 賃 金	Δ 100	漁港整備事業費減 Δ 9,334 (既定の説明を、次のとおり改める。) 函館湯川漁港整備事業費負担金 890 輸送施設 事業費 5,930千円の60分の9 志海苔漁港整備事業費負担金 938 係留施設 事業費 7,032千円の60分の8 石崎(銭亀沢)漁港整備事業費負担金 4,408 係留施設 事業費 33,054千円の60分の8 戸井漁港整備事業費負担金 8,880 係留施設 事業費 66,600千円の60分の8 大舟漁港整備事業費負担金 684 輸送施設 事業費 4,560千円の60分の9 漁港環境整備事業費減 Δ 2,321
								13委 託 料	Δ 2,221	
								19負担金、補助 及び交付金	Δ 9,334	
3 地方卸売市場費	157,703	Δ 956	156,747				Δ 956			
1 地方卸売市場事業 特別会計繰出金	157,703	Δ 956	156,747				Δ 956	28繰 出 金	Δ 956	
7 商 工 費	8,193,292	Δ 2,611,407	5,581,885			Δ 2,612,421	1,014			
1 商 工 費	7,893,292	Δ 2,611,407	5,281,885			Δ 2,612,421	1,014			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
2 商工業振興費	7,470,414	△ 2,611,407	4,859,007			△ 2,612,600	1,193	19 負担金、補助及び交付金	1,193	中小企業金融対策費減 △ 2,612,600 一般事業貸付金減 △ 1,825,620 特定事業貸付金減 △ 738,120 特別緊急貸付金減 △ 48,860 補助金増 1,193 住宅用太陽光発電システム設置費補助金増 1,193
5 観光費	397,379		397,379			179	△ 179			
8 土木費	9,685,810	491,373	10,177,183	80,988	61,300	△ 909	349,994			
2 道路橋梁費	3,193,668	376,700	3,570,368	46,020	26,600		304,080			
2 道路橋梁維持費	1,167,876	300,000	1,467,876				300,000	13委託料	292,993	除雪費増 300,000
								16原材料費	7,007	
3 道路橋梁新設改良費	1,810,100	76,700	1,886,800	46,020	26,600		4,080	13委託料	15,000	道路整備事業費増 76,700 道路改良事業 (既定の道路改良事業施行箇所のうち、 瀬田来7号線の説明を、次のとおり改める。) 瀬田来7号線 施行箇所 瀬田来町372～358 支障物件移転等補償 水道管1式 その他 橋梁築造 橋長22.8m 幅員7.2m 下部工 橋台2基 上部工 測量調査1式 道路施設点検事業 点検調査 1式
								15工事請負費	58,700	
								22補償、補填及び賠償金	3,000	
3 河川費	364,729	△ 3,028	361,701	△ 400	△ 1,500	△ 1,200	72			
1 河川費	364,729	△ 3,028	361,701	△ 400	△ 1,500	△ 1,200	72	13委託料	△ 1,439	河川改修事業費減 △ 3,028
								15工事請負費	△ 1,589	

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他					
4 都 市 計 画 費	2,396,685	15,133	2,411,818	9,400	7,600		△ 1,867				
3 街路整備事業費	1,137,400	△ 16,507	1,120,893	△ 9,600	△ 5,500		△ 1,407	13委 託 料	△ 8,207	街路整備事業費減 △ 16,507	
								15工 事 請 負 費	△ 10,300		
								17公有財産購入費	△ 17,727		
								22補償、補填 及び賠償金	19,727		
6 公共施設整備事業費	149,550	31,640	181,190	19,000	13,100		△ 460	15工 事 請 負 費	31,640	公園等整備費減 △ 6,360 都市公園安全・安心対策整備費増 38,000 都市公園バリアフリー化整備費減 △ 4,200 (既定の説明を、次のとおり改める。) 都市公園長寿命化対策整備費 97,700 改築 24公園 計画策定 1式	
6 住 宅 費	1,109,549	71,400	1,180,949	28,705	35,500		7,195				
1 住 宅 管 理 費	1,032,851	71,400	1,104,251	28,705	35,500		7,195	11需 用 費	636	市営住宅外壁等改修事業費 (旭岡団地1-6号棟、1-7号棟)	71,400
								15工 事 請 負 費	70,764	事務費再掲増 諸 経 費 増	636 636
7 空 港 費	64,681	△ 1,787	62,894	△ 2,737	1,500		△ 550				
2 空港周辺整備事業費	20,219	△ 3,282	16,937	△ 2,737			△ 545	11需 用 費	△ 257	空港周辺整備事業費減 (既定の説明を、次のとおり改める。)	△ 3,282
								19負担金、補助 及び交付金	△ 3,025	住宅騒音防止対策事業費 暖房機取替工事補助金(未実施) 28台 暖房機再更新工事補助金 97台	16,937
										事務費再掲減 諸 経 費	△ 257
3 空 港 整 備 費	36,719	1,495	38,214		1,500		△ 5	19負担金、補助 及び交付金	1,495	(既定の説明を、次のとおり改める。) 函館空港整備事業費負担金 (事業費 509,512千円の100分の7.5)	38,214

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
8 西部地区歴史的町並み資金費	千円 37,740	千円 1,432	千円 39,172	千円	千円	千円 291	千円 1,141		千円	
2 西部地区歴史的町並み基金積立金		1,432	1,432			291	1,141	25積立金	1,432	西部地区歴史的町並み基金積立金 (指定寄付金分 291、前年度剰余金分 1,141) 1,432
9 下水道費	63,000	△ 8,272	54,728		△ 8,400		128			
1 排水路整備費	63,000	△ 8,272	54,728		△ 8,400		128	13委託料 15工事請負費	△ 380 △ 7,892	排水路整備事業費減 △ 8,272
10 港湾費	2,400,005	39,795	2,439,800				39,795			
1 港湾事業特別会計繰出金	2,400,005	39,795	2,439,800				39,795	28繰出金	39,795	
9 消防費	965,513	△ 16,875	948,638		△ 10,400	△ 324	△ 6,151			
1 消防費	965,513	△ 16,875	948,638		△ 10,400	△ 324	△ 6,151			
3 消防施設費	629,808	△ 16,875	612,933		△ 10,400	△ 324	△ 6,151	12役務費 13委託料 15工事請負費 18備品購入費	42 △ 1,110 △ 14,200 △ 1,607	消防施設整備費減 △ 1,607 東消防署南茅部支署庁舎整備事業費減 △ 3,505 旧東消防署鍛冶出張所解体費減 △ 11,763
10 教育費	6,472,609	819,876	7,292,485	366,130	510,400	10,080	△ 66,734			
2 小学校費	1,488,582	64,044	1,552,626	29,118	32,400		2,526			
1 学校管理費	1,262,254	64,044	1,326,298	29,118	32,400		2,526	15工事請負費	64,044	校舎等整備改修費増 64,044
4 義務教育施設整備費	296,600	755,793	1,052,393	346,518	480,000		△ 70,725			
1 施設整備費	296,600	755,793	1,052,393	346,518	480,000		△ 70,725	13委託料 15工事請負費	△ 51,265 807,058	屋内運動場暖房設備整備費減 △ 7,520 校舎等耐震診断調査費減 △ 49,187 校舎等耐震改修事業費増 812,500 (既定の説明を、次のとおり改める。)

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									実施設計、耐震改修 (青柳小学校、深堀小学校、亀田小学校、 西中学校、凌雲中学校)	
7 社会教育費	2,478,045	△ 10,812	2,467,233	△ 9,506	△ 2,000		694			
6 文化財保護費	542,317	△ 10,812	531,505	△ 9,506	△ 2,000		694	15工事請負費	△ 9,000	特別史跡五稜郭跡環境整備事業費減 △ 9,000 伝統的建造物群保存地区保存事業費減 △ 1,812
								19負担金、補助 及び交付金	△ 1,812	
10 育英費	2,160	10,001	12,161			10,000	1			
2 育英基金積立金		10,001	10,001			10,000	1	25積立金	10,001	育英基金積立金 10,001 (指定寄付金分 10,000、前年度剰余金分 1)
11 青少年芸術教育奨励費	2,809	226	3,035			80	146			
2 青少年芸術教育 奨励基金積立金		226	226			80	146	25積立金	226	青少年芸術教育奨励基金積立金 226 (指定寄付金分 80、前年度剰余金分 146)
12 スポーツ振興資金費	2,761	624	3,385				624			
2 スポーツ振興基金 積立金		624	624				624	25積立金	624	スポーツ振興基金積立金 624 (前年度剰余金分)
12 諸 支 出 金	5,013,208	533,722	5,546,930			319	533,403			
1 公 営 企 業 費	4,892,176	△ 5,392	4,886,784				△ 5,392			
1 水道事業費	161,471	440	161,911				440	19負担金、補助 及び交付金	440	水道事業負担金増 440
2 温泉事業費	1,390	8	1,398				8	19負担金、補助 及び交付金	8	温泉事業負担金増 95 温泉事業補助金減 △ 87
3 下水道事業費	1,679,886	△ 5,592	1,674,294				△ 5,592	19負担金、補助 及び交付金	△ 5,592	下水道事業負担金減 △ 5,592
4 交通事業費	511,616	△ 317	511,299				△ 317	19負担金、補助 及び交付金	△ 317	交通事業負担金増 391 交通事業補助金減 △ 708
5 病院事業費	2,537,813	69	2,537,882				69	19負担金、補助 及び交付金	69	病院事業負担金増 69
2 基金費	121,032	539,114	660,146			319	538,795			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他					
4 減債基金積立金	77,223	539,114	616,337			319	538,795	25積立金	539,114	減債基金積立金増 (不動産売払収入分 22,795、 基金運用収入分 319、 前年度繰越金分 516,000)	539,114
13 職 員 費	19,901,644	△ 173,414	19,728,230				△ 173,414				
1 職 員 費	19,901,644	△ 173,414	19,728,230				△ 173,414				
1 議会事務局職員費	109,214	△ 4,152	105,062				△ 4,152	1 報 酬	△ 134	職員給与費減 (14人)	△ 4,012
								2 給 料	△ 2,177	嘱託報酬及び共済費減 (2人)	△ 140
								3 職員手当等	△ 1,548		
								4 共 済 費	△ 293		
2 一般部局職員費	12,761,340	△ 217,521	12,543,819				△ 217,521	1 報 酬	△ 49,720	職員給与費減	△ 76,958
								2 給 料	△ 54,869	特別職増(市長、副市長) (3人)	218
								3 職員手当等	△ 127,955	一般職減(1,219人)	△ 77,176
								4 共 済 費	△ 5,715	嘱託報酬及び共済費減(327人)	△ 62,666
								7 賃 金	20,738	退職手当減	△ 101,829
										普通退職者分減	△ 22,201
										定年退職者分減	△ 176,059
										勸奨退職者分増	96,431
										臨時職員賃金及び共済費増	23,932
3 教育委員会職員費	3,243,377	48,643	3,292,020				48,643	1 報 酬	△ 52,434	職員給与費増(362人)	20,381
								2 給 料	△ 487	嘱託報酬及び共済費減(68人)	△ 56,242
								3 職員手当等	61,350	退職手当増	51,793
								4 共 済 費	9,877	普通退職者分増	2,177
								7 賃 金	30,337	定年退職者分増	23,651
										勸奨退職者分増	25,965
										臨時職員賃金及び共済費増	32,711
4 選挙管理委員会職員費	61,157	1,254	62,411				1,254	2 給 料	591	職員給与費増(8人)	1,254

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								3 職員手当等	167	
								4 共 済 費	496	
5 監査委員事務局職員費	77,604	△ 1,855	75,749				△ 1,855	2 給 料	△ 1,193	職員給与費減 △ 1,855 特別職増(常勤監査委員)(1人) 48 一般職減(8人) △ 1,903
								3 職員手当等	△ 469	
								4 共 済 費	△ 193	
6 農業委員会職員費	48,010	△ 71	47,939				△ 71	2 給 料	△ 152	職員給与費減(6人) △ 71
								3 職員手当等	△ 119	
								4 共 済 費	200	
7 消防職員費	3,600,942	288	3,601,230				288	1 報 酬	△ 538	職員給与費減(372人) △ 49,217 嘱託報酬及び共済費減(7人) △ 531
								2 給 料	△ 31,626	退職手当増 50,036 普通退職者分増 38,554
								3 職員手当等	29,826	定年退職者分減 △ 148,189
								4 共 済 費	2,626	勸奨退職者分増 159,671
14 予 備 費	585,453	△ 281,250	304,203				△ 281,250			
1 予 備 費	585,453	△ 281,250	304,203				△ 281,250			
1 予 備 費	585,453	△ 281,250	304,203				△ 281,250			
補正されなかった款に係る額	15,247,548		15,247,548							
歳 出 合 計	127,354,696	△ 770,670	126,584,026	891,228	510,900	△ 2,560,661	387,863			

# 給与費補正明細書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)				計 (千円)	
補正後	長 等	3		23,868	9,428	339	33,635	7,116	40,751	3.95
	議 員	30	185,640		73,328		258,968	106,144	365,112	3.95
	そ の 他	34	21,852	6,528	2,579	113	31,072	2,074	33,146	3.95
	計	67	207,492	30,396	85,335	452	323,675	115,334	439,009	
補正前	長 等	3		23,868	9,428	339	33,635	6,898	40,533	3.95
	議 員	30	185,640		73,328		258,968	106,144	365,112	3.95
	そ の 他	34	21,852	6,528	2,579	113	31,072	2,026	33,098	3.95
	計	67	207,492	30,396	85,335	452	323,675	115,068	438,743	
比 較	長 等							218	218	
	議 員									
	そ の 他							48	48	
	計							266	266	

## 2 一般職

### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補正後	1,989	7,781,538	7,962,161	15,743,699	2,781,137	18,524,836	
補正前	2,028	7,871,451	8,000,909	15,872,360	2,763,220	18,635,580	
比 較	△ 39	△ 89,913	△ 38,748	△ 128,661	17,917	△ 110,744	

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 89,913	その他の 増減分	△ 89,913	職員の変動及び その他の減
職員手当等	△ 38,748	その他の 増減分	△ 38,748	職員の変動及び その他の減

職 員	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補正後	285,350	5,686	235,662	9,880	127,749
	補正前	279,802	5,664	246,999	9,880	129,915
	比 較	5,548	22	△ 11,337		△ 2,166
手 当 等	区 分	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	2,514	8,888	436,863	34	31,420
	補正前	1,848	9,683	436,863	118	37,121
	比 較	666	△ 795		△ 84	△ 5,701
の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)
	補正後	150,841	1,847,235	965,314	179,691	5,644
	補正前	149,002	1,857,600	975,243	181,873	5,768
	比 較	1,839	△ 10,365	△ 9,929	△ 2,182	△ 124
の 内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	子 ども 手 当 (千円)		
	補正後	3,543,585	103,780	22,025		
	補正前	3,543,585		129,945		
	比 較		103,780	△ 107,920		

## (3) 給料及び職員手当等の状況

ウ 級別職員数 (平成25年1月1日現在)

一 般 行 政 職			消 防 職			技 能 労 務 職			医 師 職			教 育 職		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8 級	23	1.8	8 級	1	0.3	8 級			5 級			4 級	3	3.8
7 級	21	1.6	7 級	3	0.8	7 級			4 級	3	100	3 級	4	5.1
6 級	121	9.2	6 級	16	4.3	6 級			3 級			2 級	72	91.1
5 級	96	7.3	5 級	50	13.5	5 級			2 級			1 級		
4 級	546	41.5	4 級	130	35.0	4 級	165	75.0	1 級					
3 級	424	32.2	3 級	67	18.1	3 級	55	25.0						
2 級	31	2.4	2 級	39	10.5	2 級								
1 級	53	4.0	1 級	65	17.5	1 級								
計	1,315	100	計	371	100	計	220	100	計	3	100	計	79	100

(既定の特殊勤務手当の説明を、次のとおり改める。)

ク 特殊勤務手当

区 分	教 育 職 (%)
給料総額に対する比率	2.4
支給対象職員の比率(平成25年1月1日現在)	83.5
特殊勤務手当の名称	教育業務連絡指導手当、教員特殊業務手当

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画													前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当 該 年 度			当 該 年 度 末 まで の			翌 年 度 以 降			継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率												
			年 度	年 割 額			左 の 財 源 内 訳											支 出 予 定 額	支 出 予 定 額	支 出 予 定 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額										
							特 定 財 源						一 般 財 源																										
				国 ( 道 ) 支 出 金			地 方 債			そ の 他	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額															補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
				補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額																														
2 総務費	1 総務管理費	国際水産・ 海洋総合研究 センター 整備事業	平成24年度	千円 427,500	千円 △ 14,040	千円 413,460	千円	千円 20,700	千円 20,700	千円 427,500	千円 △ 34,800	千円 392,700	千円	千円	千円 60	千円 60	千円	千円 427,500	千円 △ 14,040	千円 413,460	千円 427,500	千円 △ 14,040	千円 413,460	千円	千円	千円	% 10.3	% 10.1											
			平成25年度	3,706,100	△ 10,855	3,695,245		167,800	167,800	3,706,100	△ 178,700	3,527,400			45	45								3,706,100	△ 10,855	3,695,245	89.7	89.9											
			計	4,133,600	△ 24,895	4,108,705		188,500	188,500	4,133,600	△ 213,500	3,920,100			105	105			427,500	△ 14,040	413,460	427,500	△ 14,040	413,460	3,706,100	△ 10,855	3,695,245	100	100										

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額			前 年 度 末 ま での 支 出 ( 見 込 ) 額	当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額					左 の 財 源 内 訳					
										特 定 財 源			一 般 財 源		
	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	期 間	金 額	期 間	金 額			国 ( 道 ) 支 出 金	地 方 債	そ の 他	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
							補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額						
埋立処分場維持管理料 業務委託	千円 77,511	千円 △ 15,771	千円 61,740		千円	平成24年度 から 平成25年度 まで	千円 77,511	千円 △ 15,771	千円 61,740	千円	千円	千円	千円 77,511	千円 △ 15,771	千円 61,740
学校給食調理料 業務委託 (あさひ小学校)	20,957	△ 3,947	17,010			平成24年度 から 平成25年度 まで	20,957	△ 3,947	17,010				20,957	△ 3,947	17,010
合 計	19,625,585	△ 19,718	19,605,867		5,706,254		13,919,331	△ 19,718	13,899,613	3,386	50,600	2,945,067	10,920,278	△ 19,718	10,900,560

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み				当該年度末現在高見込額		
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金 償還見込額	補正前の額	補正額	補正後の額
			補正前の額	補正額	補正後の額				
1 普通債	千円 91,581,572	千円 87,947,053	千円 4,435,400	千円 523,000	千円 4,958,400	千円 9,329,201	千円 83,053,252	千円 523,000	千円 83,576,252
(1) 総務	5,120,625	5,017,659	483,700	△ 34,800	448,900	460,147	5,041,212	△ 34,800	5,006,412
(4) 農林水産	3,278,202	3,207,007	165,900	△ 15,600	150,300	283,750	3,089,157	△ 15,600	3,073,557
(6) 土木	45,336,610	42,703,485	2,592,000	18,400	2,610,400	4,574,438	40,721,047	18,400	40,739,447
(7) 公営住宅	8,390,392	7,718,459	43,100	35,500	78,600	880,390	6,881,169	35,500	6,916,669
(8) 消防	2,328,503	2,999,522	727,400	△ 10,400	717,000	182,358	3,544,564	△ 10,400	3,534,164
(9) 教育	15,814,035	15,037,258	243,500	529,900	773,400	1,502,659	13,778,099	529,900	14,307,999
3 直轄事業債	958,733	913,762	36,700	1,500	38,200	96,686	853,776	1,500	855,276
(1) 土木	958,733	913,762	36,700	1,500	38,200	96,686	853,776	1,500	855,276
4 その他	44,911,026	47,650,725	4,745,000	321,000	5,066,000	3,317,815	49,077,910	321,000	49,398,910
(2) 道借入金	498,229	427,537	26,700	△ 19,500	7,200	78,363	375,874	△ 19,500	356,374
(5) 臨時財政対策債	30,532,312	33,547,582	4,718,300	334,600	5,052,900	1,824,646	36,441,236	334,600	36,775,836
(6) 地方道路整備金 臨時貸付金	398,300	420,900		5,900	5,900		420,900	5,900	426,800
合 計	137,551,252	136,595,461	9,217,100	845,500	10,062,600	12,759,914	133,052,647	845,500	133,898,147